

2022年3月7日

## 世界の人びとのための JICA 基金 第 28 回運営委員会

日時：2022年3月7日（月）14：30～15：30

開催方法：オンライン（JICA 本部（竹橋）703 会議室より配信）

出席者：

### 1. 運営委員（敬称略）

朝日新聞社デジタル機動報道部長 兼 ジャーナリスト学校デジタル推進 担当部長 藤谷 健

認定特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会代表理事 鶴尾 雅隆

認定特定非営利活動法人 地球市民の会プロジェクト・シニア・フェロー 大野 博之

認定特定非営利活動法人 ACE 代表 岩附 由香

国内事業部 部長 福田 茂樹

### 2. 事務局

JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長 日浅 美和

市民参加推進課 職員 川津 詩乃

市民参加推進課 専門嘱託 久世 陽子

議事：

#### 1. 2020・2021 年度 JICA 基金活用事業採択済案件の進捗

2021年11月～2022年2月の案件実施状況を確認した。

#### 2. 2022 年度 JICA 基金活用事業募集要項（案）

##### 《事務局からの報告》

2021年度からの主な変更点について以下のとおり説明を行った。

##### （1）対象とする活動

「多文化共生や日本・途上国人材還流の取り組み（日本国内の活動を含む）」を追加。

##### （2）対象となる団体（応募資格）

「活動に際して NGO 登録が求められる国での活動を提案する場合は、通常枠は NGO 登録を完了していること、チャレンジ枠は事業開始までに NGO 登録を完了できる団体<sup>1</sup>」を追加。

##### （3）選考基準

通常枠について、「アフリカ地域での活動及び環境保全にかかる活動については、評価を高くする」という基準を削除。

---

<sup>1</sup> 活動国によっては NGO 登録が求められる場合があり、一部の国では時間を要する場合がありますので、応募前に以下 URL よりご確認いただくとともに、応募相談の際に担当国内機関にもご相談ください。<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry.html>。なお、カンボジアでは新規の NGO 登録が非常に困難になっており、同国で初めて活動を行う団体は、応募時に NGO 登録が完了していることまたは NGO 登録の目的が立っていることを条件とします。

#### (4) 覚書締結期限

「採択通知後1年以内に事業を開始できない場合は、採択を取り消す場合」があることを追加。

#### 《運営委員からのコメント》

- ✓ 「対象となる活動」と「選考基準」が必ずしも一致しておらず、整合性を図るべき。「環境案件とアフリカ案件の評価を高くする」という選考基準から外すことは構わないが、「対象とする活動」に追加してはどうか。
- ✓ 「対象とする活動」に追加される「多文化共生や日本・途上国人材還流の取り組み（日本国内の活動を含む）」における日本国内での活動の扱いは、募集要項で整理が必要。
- ✓ 本事業の対象となり得る事業がより分かりやすくなるように、募集要項にて過去の採択案件の事例を紹介すべき。

### 3. JICA 寄附金活用事業の制度運用見直し

#### 《事務局からの報告》

SDGs 達成のために JICA 事業とアラインする「SDGs 基金」（仮称）制度の立ち上げを検討している。企業や自治体からの寄附の活用を想定し、対象となる JICA 事業については母子手帳やみんなの学校で試行することを検討中。対象事業には NGO の参加も促進したいと考えている。NGO-JICA 協議会では寄附金集めに関する「NGO との競争」との問題提起があった。国際協力業界への寄附を盛り上げ、寄附文化の拡大に貢献する一助としたいと考えている。

#### 《運営委員からのコメント》

- ✓ 企業が売り上げの一部の寄附する際に赤十字かユニセフを寄附先として選択するケースが多いが、JICA が寄附先に加わることで、企業にとっての選択肢が増えることとなる。企業にとって NGO に直接寄附することはハードル高いが、この取組みにより JICA が企業との関係性を作り、企業と NGO をつなぐことができると良い。
- ✓ JICA の寄附事業拡大により NGO 側が「パイを食い合う」という懸念を持つ点はよく理解できる。企業にとって自社製品に JICA のロゴが入るのは魅力であり、価値が高い。一方で、NGO としては企業との連携はハードルが高く、工数がかかるため、NGO の中でも大きな団体のみが取り組んでいる状況。NGO にとって企業との連携を JICA と一緒に連携できることは魅力。
- ✓ NGO も参画する JICA 技術協力事業が「SDGs 基金」（仮称）を活用できると、NGO と企業との連携にもつながる。
- ✓ JICA が企業から集めた寄附を SDGs に取り組む NGO が使える仕組みがあれば、NGO にとっても良い話である。特に地方の中小企業の経営者からは、SDGs のために何をやれば良いかわからないという声も良く聞く。

以 上